

令和5年2月5日

守谷市議会議長 殿

委員長：渡辺 大士 印

報告者：首藤 太亮 印

保健福祉常任委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり 実施 ・ 参加 したので報告します。

視察・研修日		令和5年1月30日
視察・研修場所		尼崎市 子どもの育ち支援センター「いくしあ・おりーぶ」
視察・研修項目		子どもの育ち支援センター「いくしあ」施設について
参加者	守谷市側	渡辺委員長、田中委員長、高橋議長、高梨委員、 高梨（隆）委員、海老原委員、首藤委員、 こども未来部長 椎名、事務局 柳田
	相手側	子どもの育ち支援センター所長 北村幸司、子ども子育て支 援課議長 福田 晃大 いくしあ推進課 東 和幸 尼崎 市議会事務局 島田 直人
視察・研修目的		子育て支援の先進的な取組を視察し、 守谷市の子育て支援事業の一助とするため
視察・研修内容		① いくしあについて 子どもの育ち支援センター「いくしあ」開設の経緯→平成2 7年に大学が廃校、その後施設の寄付があり学びと育ちの拠 点とするために尼崎市長が子育て支援を目的とし総合施設 「いくしあ」を開設した。 「いくしあ」には大きな3つのコンセプトがあり、各課が連 携し0歳～おおむね18歳まで子供の福祉、保健、教育が切 れ目のないよう対応している。

近年尼崎市に関わらず全国で虐待や不登校が多くなっている、その背景としては
単独機関での対応解決が困難であることから年齢の切れ目が生じてしまい解決に至らないケースが多い、そのため総合的支援を行う必要があり「いくしあ」を設立した背景がある。

いくしあの事業

① 総合相談

新規相談の入り口として、単独機関で動かず社会福祉士、精神保健福祉、
認証心理師、保育士などが連携し不安や悩みを伺い寄り添って解決イメージを共有している。

又現在デジタル庁支援実証事業などにも参加し子供の支援歴を一元化
できるようシステム導入を目指している。

② 家庭児童相談

児童専門ケースワーカーなどを配置し専門的な知識を有
している職員を配置している

教育に不安のある世帯へ個別支援を実施

又今後は児童虐待再発防止モデル事業やヤングケアラー
など支援をするため世帯訪問支援事業など行っている。

③ 教育相談・不登校の子供支援

教育相談・スクールソーシャルワーカーによる相談支援、6
名の心理士、10名のソーシャルワーカーが児童生徒や保護
者、学校園からの面接相談を通じて支援を行っている。

又自立支援員、ハートフルフレンドの派遣など不登校児童や
教育支援室に通級している児童生徒家庭に校長OBやボラン
ティア大学生・社会人などを派遣している。

④ 発達相談支援

子ども・保護者への支援や子育て関係施設への支援など（ペ
アレントトレーニング、子供支援教室、子育て応援講座など）

質問事項への回答及び質疑応答

① ショートステイについて

施設の数としては数か所存在しており、自動養護施設 9 か所
小規模が 1 か所 母子支援センターが 1 か所など市内外含
めショートステイを行っている。

又現在里親ショートステイは実施しておらずその要因とし
ては、相談体制や里親とのマッチングについての課題が多く
今後の課題となっている。

② 職員の人材育成について

特徴としては尼崎市では医師が常任としているというところ
が他自治体にはない独自取り組み、又専門職員の採用にも積
極的に行っておりどのような相談にも対応できるよう体制
を整えている。

又人事異動についてはできるだけ本人の意思を確認するが
尼崎では福祉職として採用した方はスペシャリストとして
採用しているためあまり人事異動が少なくできるだけ福祉
分野で活躍してくれるようになっている。

③ 児童虐待防止モデル事業のプログラム内容について

尼崎ではペアレンツプログラムを実施社会福祉協議会の方
に委託している。マイツリーという会社に委託している。

④ 子ども家庭センター設置についての予定

保健と福祉の相談支援センターが「いくしあ」が開設する前
に保健福祉センターが南北にあり「いくしあ」含め三か所が
どのように合併していくのか来年度にかけ検討している。

⑤ 土日の相談について

令和 4 年 6 月～1 月 8 ヶ月間試験的に実施、新規相談者件数
が 41 名、

数値で見る結果としては少なく感じるが数値以上に土日の
窓口相談体制の必要性は十分感じる事ができた、又市民の
意見として、土日相談所開設と共に平日の相談窓口夜間延長
の声が多く上がりました、そのため来年度は平日夜間に時間
延長を検討している。

⑥ 民間団体等の協力・連携について

様々な団体と協力しており今後は行政に限らず民間も一緒

	に研修するようにしている。 共同で研修をすることにより行政と民間の相互理解を含めそれぞれの役割を担えるように連携している。
視察・研修総括 (今後の取組み 等)	守谷市では福祉、保健、子育て支援や相談などすべて担当部署が分かれており、尼崎市のような年齢の切れ目なく対応することが難しいのだと感じました。現代の多様化する環境下に置いて守谷市も尼崎市のような一本化して問題解決により組めるようなシステム導入を検討していく必要があると考える。